

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 名鉄運輸株式会社
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括 (氏名) 河原 英穂
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 052-935-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	19,452	△15.2	669	439.7	607	637.9	600	—
21年3月期第1四半期	22,942	—	124	—	82	—	△859	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	24.72	—
21年3月期第1四半期	△35.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	74,397	6,428	8.6	264.42
21年3月期	74,641	5,720	7.7	235.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,428百万円 21年3月期 5,720百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△13.3	600	559.0	300	—	200	—	8.23
通期	80,000	△10.7	1,200	15.2	600	△5.5	400	—	16.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 24,402,991株 21年3月期 24,402,991株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 90,545株 21年3月期 90,145株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 24,312,513株 21年3月期第1四半期 24,325,036株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進捗に伴い回復局面入りしているものの、物流業界では依然として国内貨物輸送量の減少傾向に歯止めがかからず、前期に続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは販売体制を強化し、新規荷主の獲得及び販路拡大に努めるとともに、東京地区では関係会社を含めたグループ一体となった営業活動を開始し、徹底したグループ力の強化に努めました。しかしながら、宅配事業の縮小と急激な取扱い貨物量の減少により、前年実績を確保するまでには至りませんでした。

一方、経費面では軽油価格の沈静化により燃料費が減少したことに加え、運行便の効率化や貨物量に即した運行委託の適正化に積極的に取り組み、諸経費の圧縮に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期の連結売上高は、前年同期比15.2%減の19,452百万円となったものの、営業利益は前年同期比439.7%増の669百万円、経常利益は前年同期比637.9%増の607百万円、四半期純利益は600百万円を確保することができました。

(セグメントの状況)

当社グループは、貨物事業輸送を主力とする総合物流事業を展開しているため、事業のセグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期における部門別売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	19,890	16,599	△3,291	△16.5
航空利用運送部門	2,283	2,064	△219	△9.6
流通部門	768	789	20	2.7
合 計	22,942	19,452	△3,490	△15.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、13,043百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が549百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、61,353百万円となりました。これは、時価の回復により投資有価証券が171百万円増加したのに対し、減価償却費の計上等により有形固定資産及び無形固定資産が192百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べて243百万円減少し、74,397百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、28,531百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が446百万円増加したのに対し、短期借入金が538百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、39,436百万円となりました。これは、長期借入金が641百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて952百万円減少し、67,968百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、6,428百万円となりました。これは、主として利益剰余金が588百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気悪化に伴い貨物量が減少する中、事業者間競争がさらに激化するなど厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社グループにおきましては、新中期経営計画に基づき、引き続き経営の効率化に努めてまいります。業績動向については一層不透明な状況であると見込まれるため、現時点では平成21年5月11日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329	248
受取手形及び営業未収入金	11,177	11,727
有価証券	2	2
貯蔵品	174	168
繰延税金資産	185	161
その他	1,225	960
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	13,043	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,497	34,417
減価償却累計額	△20,994	△20,881
建物及び構築物(純額)	13,503	13,536
機械装置及び運搬具	17,749	17,896
減価償却累計額	△12,799	△12,972
機械装置及び運搬具(純額)	4,950	4,923
土地	35,825	35,842
リース資産	828	828
減価償却累計額	△180	△140
リース資産(純額)	647	688
建設仮勘定	—	86
その他	1,212	1,233
減価償却累計額	△950	△957
その他(純額)	262	276
有形固定資産合計	55,189	55,353
無形固定資産		
リース資産	335	355
その他	458	467
無形固定資産合計	794	822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	2,380
長期貸付金	83	84
繰延税金資産	233	226
その他	2,650	2,764
貸倒引当金	△150	△208
投資その他の資産合計	5,369	5,247
固定資産合計	61,353	61,424
資産合計	74,397	74,641

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,818	7,104
短期借入金	10,547	11,086
1年内返済予定の長期借入金	6,375	5,928
1年内償還予定の社債	50	50
リース債務	251	250
未払法人税等	187	398
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	30	172
その他	4,271	3,717
流動負債合計	28,531	28,708
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	28,977	29,618
リース債務	785	849
繰延税金負債	1,417	1,367
退職給付引当金	4,613	4,690
役員退職慰労引当金	93	122
再評価に係る繰延税金負債	2,789	2,789
負ののれん	16	18
その他	692	706
固定負債合計	39,436	40,212
負債合計	67,968	68,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	2,358	1,770
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,941	5,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	363
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	16	4
評価・換算差額等合計	487	366
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,428	5,720
負債純資産合計	74,397	74,641

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,942	19,452
売上原価	21,931	18,020
売上総利益	1,010	1,432
販売費及び一般管理費		
人件費	468	452
施設使用料	158	102
その他	259	207
販売費及び一般管理費合計	886	762
営業利益	124	669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	34
持分法による投資利益	9	1
受取手数料	18	16
その他	48	49
営業外収益合計	119	103
営業外費用		
支払利息	153	159
その他	7	5
営業外費用合計	160	165
経常利益	82	607
特別利益		
前期損益修正益	28	5
固定資産売却益	15	69
受取保険金	—	67
その他	15	31
特別利益合計	59	174
特別損失		
前期損益修正損	87	2
固定資産処分損	20	40
減損損失	73	6
退職給付費用	111	—
投資有価証券評価損	—	11
その他	0	3
特別損失合計	292	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150	717
法人税、住民税及び事業税	158	163
法人税等調整額	550	△46
法人税等合計	708	116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△859	600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150	717
減価償却費	565	630
減損損失	73	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	△141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	△77
受取利息及び受取配当金	△42	△35
支払利息	153	159
持分法による投資損益(△は益)	△9	△1
固定資産除却損	2	18
固定資産売却損益(△は益)	0	△65
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
受取保険金	—	△67
売上債権の増減額(△は増加)	869	608
仕入債務の増減額(△は減少)	42	△286
その他	390	385
小計	1,719	1,802
利息及び配当金の受取額	45	35
利息の支払額	△153	△151
保険金の受取額	—	67
法人税等の支払額	△310	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635	△490
有形固定資産の売却による収入	36	40
無形固定資産の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△0	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19	△538
長期借入れによる収入	2,900	600
長期借入金の返済による支出	△3,594	△795
リース債務の返済による支出	△18	△62
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5	80
現金及び現金同等物の期首残高	401	250
現金及び現金同等物の四半期末残高	395	331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。